

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第46期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹 川 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	135,950	138,828	142,418	147,779	146,417
経常利益 (百万円)	1,384	3,650	3,803	4,772	3,747
当期純利益 (百万円)	401	1,132	1,698	1,904	2,129
純資産額 (百万円)	24,537	25,566	27,008	28,802	30,659
総資産額 (百万円)	58,819	63,266	61,222	62,189	64,741
1株当たり純資産額 (円)	1,498.66	1,546.32	1,624.38	1,732.52	1,844.58
1株当たり当期純利益 (円)	22.97	69.04	102.46	114.61	128.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.64	68.67	102.19		
自己資本比率 (%)	41.7	40.4	44.1	46.3	47.3
自己資本利益率 (%)	1.8	4.5	6.5	6.8	7.2
株価収益率 (倍)	71.4	23.9	12.6	11.4	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,100	6,801	3,434	7,776	5,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,794	5,087	4,493	2,736	5,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,749	1,156	1,297	3,130	2,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,805	7,676	5,308	7,401	5,532
従業員数 (人)	1,390	1,430	1,355	1,593	1,698
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔5,253〕	〔5,437〕	〔5,298〕	〔8,863〕	〔8,827〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	99,305	99,670	102,006	101,588	102,983
経常利益 (百万円)	1,500	3,310	3,107	3,210	2,372
当期純利益 (百万円)	943	1,358	1,818	1,369	1,240
資本金 (百万円)	7,106	7,220	7,285	7,285	7,285
発行済株式総数 (株)	16,360,260	16,533,660	16,625,660	16,625,660	16,625,660
純資産額 (百万円)	23,360	24,594	26,179	27,324	28,261
総資産額 (百万円)	38,632	41,942	42,760	43,943	45,129
1株当たり純資産額 (円)	1,427.57	1,488.39	1,575.57	1,644.51	1,700.98
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	57.69	82.86	109.67	82.42	74.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.85	82.41	109.38		
自己資本比率 (%)	60.5	58.6	61.2	62.2	62.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	7.2	5.1	4.5
株価収益率 (倍)	28.4	19.9	11.7	15.8	14.6
配当性向 (%)	30.32	21.12	15.96	21.23	26.79
従業員数 (人)	624	644	630	691	724
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,672〕	〔2,512〕	〔2,446〕	〔2,342〕	〔2,586〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期において、株式会社ソシアリンクを新たに連結の範囲に含めております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3月	東京都千代田区に日東石油株式会社(現 わらべや日洋株式会社)を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年 9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年 7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社(現 株式会社日洋)を設立、食材の輸入販売を開始(現 連結子会社)
昭和49年 6月	東京都小平市(現 本社所在地)に本社を移転
昭和50年 5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社(昭和51年 6月株式会社わらべや本店に商号変更)を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年 3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に横浜工場を新設
昭和53年 6月	株式会社セブン イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年 1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社(現 株式会社プロシスタス)を設立、食品製造設備の販売を開始(現 連結子会社)
昭和56年 1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年 6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.(現 WARABEYA USA, INC.)を設立、米飯群の製造販売を開始(現 連結子会社)
昭和59年 3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡(現 太田市)に群馬工場を新設
昭和62年 8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年 8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社(現 株式会社ベストランス)を設立、食品関係の配送事業を開始(現 連結子会社)
昭和62年12月	栃木県下都賀郡に栃木工場を新設
昭和63年 1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成 4年 1月	株式会社穂高を吸収合併
平成 4年 7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市北区)に大宮工場を新設
平成 4年 8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成 5年 6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始(現 連結子会社)
平成 7年 2月	茨城県新治郡(現 小美玉市)に茨城工場を新設
平成 7年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 8年 5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 9年 7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町(現 野洲市)に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設
平成14年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設
平成14年 7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成15年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年 3月	株式取得により株式会社デリカランド(現 わらべや北海道株式会社)を子会社化し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成17年 3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや(現 株式会社デリモア)を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けへの米飯群等の製造ならびに販売を開始(現 連結子会社)
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年 4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成21年 9月	山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社11社・非連結子会社2社および関連会社1社で構成されており、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売が主な事業内容です。このほか、食品関係配送業務、食品製造設備等の販売業務、人材派遣、業務請負の事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群等をコンビニエンスストア・スーパーマーケットに販売している事業です。

具体的には、当社は関東、甲信越地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群等をコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社(関西地区)、わらべや東海株式会社(東海、北陸地区)、わらべや北海道株式会社(北海道地区)、わらべや福島株式会社(福島地区)および株式会社デリモア(関東、東北地区他)は、各社がそれぞれ製造した米飯群等を当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。なお、株式会社デリモアについては、コンビニエンスストア向けに加え、米飯群、惣菜群等をスーパーマーケット向けにも製造・販売しています。WARABEYA USA, INC.については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群等を製造・販売しています。

[関係会社]

わらべや関西株式会社	米飯群等の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
株式会社デリモア	米飯群、調理パン群、惣菜群等の製造・販売
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群等の製造・販売

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社および株式会社デリモア等の当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は株式会社日洋フレッシュが紅鮭、秋鮭を切身およびほぐし身に加工、製造した加工食材等を仕入れてます。

[関係会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
わらべや関西株式会社 (注) 2	大阪府 摂津市	200	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 転籍 2	貸付	製品の供給	
わらべや東海株式会社 (注) 2	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 転籍 1	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	工場用地を 貸与
わらべや北海道株式会社 (注) 2	札幌市 白石区	120	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	86.0	兼任 4 転籍 3	貸付 債務保証	製品の供給	駐車場用地 を貸与
わらべや福島株式会社	福島県 郡山市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 転籍 1	貸付 債務保証	製品の供給	
株式会社デリモア	埼玉県 吉川市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	100.0	兼任 4 転籍 2	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	生産設備を 貸与 工場用地を 貸与
WARABEYA USA, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル 市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	97.1	兼任 2 出向 1	貸付		
株式会社日洋 (注) 5	東京都 新宿区	90	[食材関連事業] 食品用材料の仕 入、販売	100.0	兼任 5 転籍 2		食品用材料 の供給	
株式会社日洋フレッシュ (注) 4	東京都 新宿区	10	[食材関連事業] 食品用材料の加 工	100.0 (100.0)	転籍 2			
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 3 転籍 1		製品の配送	物流セン ターほかを 貸与
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他の事業] 食品製造設備等 の販売	100.0	兼任 3 転籍 3		生産設備の 供給	
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他の事業] 人材派遣、業務請 負	100.0	兼任 3 転籍 3		人材派遣、 業務請負	生産設備を 貸与

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

5 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	20,991百万円
(2) 経常利益	297百万円
(3) 当期純利益	276百万円
(4) 純資産額	1,416百万円
(5) 総資産額	6,145百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,231[4,596]
食材関連事業	109[81]
物流関連事業	164[967]
その他の事業	194[3,183]
合計	1,698[8,827]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
724 [2,586]	39.2	9.3	4,851

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与(当事業年度)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に外需に依存した景気回復の傾向が見られたものの、依然として企業収益は低水準で推移しており、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、全体としては、改善の兆しが見えない状況となっています。

食品業界でも、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向が顕著となり、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできました。9月には、生産拠点集約により経営効率の改善を図るため、既存の山梨工場および伊那工場を閉鎖し、南アルプス工場を稼働しました。また、11月から、食材本来の美味しさを追求しつつ、消費期限の延長を実現したチルド弁当の販売を開始しています。さらに12月には、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの北陸3県（富山、福井、石川）への出店に対応した北陸工場を稼働しています。

この結果、食品関連事業の売上高は前期比増加したものの、製造設備関連事業および人材派遣事業での市場縮小の影響を受け、売上高1,464億1千7百万円（前期比13億6千2百万円、0.9%減）となりました。また、利益面では食品関連事業における南アルプス工場、北陸工場稼働に係わる初動費用負担もあり、営業利益37億6百万円（前期比10億8千6百万円、22.7%減）、経常利益37億4千7百万円（前期比10億2千5百万円、21.5%減）、当期純利益21億2千9百万円（前期比2億2千5百万円、11.8%増）となりました。なお、種別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

商品単価は下落したものの、チルド弁当やおにぎりの販売食数が伸びたことにより、売上高は、1,116億6千4百万円（前期比10億7千万円、1.0%増）と増加しました。一方で営業利益は、製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、南アルプス工場、北陸工場稼働に係わる初動費用、生産関係システム導入に係わる一時費用負担等により31億9千8百万円（前期比6億8百万円、16.0%減）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、水産加工品の伸び悩みにより195億7千9百万円（前期比6億1千5百万円、3.0%減）となりました。営業利益は、売上高の減少およびシステム再構築に係わる一時的な費用負担があったものの、利益率の高い商品の売上が順調だったことや、前期の貸倒れにともなう一時費用が解消したことにより3億3千4百万円（前期比1億3千5百万円、67.9%増）となりました。

[物流関連事業]

売上高は、運搬料率の変更にともない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことなどにより103億6千1百万円（前期比8百万円、0.1%増）となりました。一方で営業利益は、運搬料率変更の影響を受け2億8百万円（前期比1億8千万円、46.4%減）となりました。

[その他の事業]

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での電子機器等の輸出関連産業向けの売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は、48億1千2百万円（前期比18億2千5百万円、27.5%減）、営業損失は、7百万円（前期は2億4千7百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により18億6千9百万円の減少となり、55億3千2百万円（前連結会計年度末比25.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は57億2千9百万円（前連結会計年度は77億7千6百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（36億6千1百万円）、減価償却費（31億6千3百万円）および法人税等の支払額（22億2千5百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は54億2百万円（前連結会計年度は27億3千6百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（49億7千1百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は22億9百万円（前連結会計年度は31億3千万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（29億3千万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	110,862	0.9
食材関連事業	2,616	3.9
合計	113,478	1.0

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	111,664	1.0
食材関連事業	19,579	3.0
物流関連事業	10,361	0.1
その他の事業	4,812	27.5
合計	146,417	0.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	100,732	68.2	101,973	69.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、将来の海外展開強化を視野に入れた取組みも行っていきます。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point System:危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものでなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン・イレブン・ジャパン（以下、セブン・イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン・イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン・イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方で、セブン・イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期		平成22年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	98,534	71.0	100,883	70.8	100,732	68.2	101,973	69.6
連結総売上高	138,828	100.0	142,418	100.0	147,779	100.0	146,417	100.0

(2) 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手総合・食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当宅配事業等の食品小売業者との間において、価格・品質・利便性等をめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の引き下げ圧力、さらには原材料費の高騰や原油価格上昇に伴う製造コストの増加等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入および食品偽装問題等に代表されるように、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、独自のHACCPの手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ23工場（セブン・イレブン向け商品供給工場）でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて25億5千2百万円増加し、647億4千1百万円となりました。これは、平成21年9月稼働の南アルプス工場及び平成21年12月稼働の北陸工場に係わる設備投資等により有形固定資産が41億8千3百万円増加した一方、現金及び預金が18億6千9百万円減少したことによるものです。

負債については前連結会計年度末に比べて6億9千5百万円増加し、340億8千2百万円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて18億5千6百万円増加し、306億5千9百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が18億3千8百万円増加したことによるものです。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,464億1千7百万円(前期比13億6千2百万円、0.9%減)、営業利益は37億6百万円(前期比10億8千6百万円、22.7%減)、経常利益は37億4千7百万円(前期比10億2千5百万円、21.5%減)、当期純利益は21億2千9百万円(前期比2億2千5百万円、11.8%増)となりました。

売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品関連事業は、商品単価は下落したものの、チルド弁当やおにぎりの販売食数が伸びたことにより、前期比1.0%増の1,116億6千4百万円となりました。食材関連事業は前期比3.0%減の195億7千9百万円、物流関連事業は前期比0.1%増の103億6千1百万円、その他の事業は製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での電子器機等の輸出関連産業向けの売上の減少により、前期比27.5%減の48億1千2百万円となりました。なお、売上高の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりです。

営業利益

食品関連事業で製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、南アルプス工場、北陸工場稼働に係る初動費用、生産関係システム導入に係わる一時費用負担等により31億9千8百万円（前期比6億8百万円、16.0%減）となったこと、その他の事業で7百万円の営業損失（前期は2億4千7百万円の営業利益）となったことにより、全体の営業利益は37億6百万円（前期比10億8千6百万円、22.7%減）となりました。

経常利益

営業利益の減益に加え、営業外損益では支払利息が減少したことにより、経常利益は37億4千7百万円（前期比10億2千5百万円、21.5%減）となりました。

当期純利益

経常利益は減益だったものの、特別損益で前期に計上した、ソフトウェアの開発延期等による減損損失3億4千7百万円、昨年9月に稼働した南アルプス工場の建設に伴い、旧山梨工場・旧伊那工場を閉鎖するための費用5億3百万円、食材関連事業での取引先の倒産に伴う貸倒引当金繰入額3億4千3百万円等の特別損失14億1千3百万円が解消されたことにより、当期純利益は21億2千9百万円（前期比2億2千5百万円、11.8%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は128円16銭で、前連結会計年度に比べ13円55銭の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの57億2千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの54億2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済による支出などによりマイナスの22億9百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は55億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千9百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは“ニーズの追求と変革の推進”の経営理念に基づき、省エネ・省力化・高効率設備推進のための投資に重点を置いております。また、1日24時間、365日無休の生産体制に対応した生産設備の維持、改良ならびに更新も重要な投資であり、当連結会計年度におきましては全体で77億8千万円の設備投資を実施しました。

コンビニエンスストア向け等の食品関連事業におきましては、南アルプス工場建設工事、横浜工場増改築工事、わらべや東海株式会社による北陸工場建設工事等を行い、総額75億1千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連事業	本社機能	105	199	2,408 (48,584.94) [1,561.84]	15	1,258	3,986	173 [5]
東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連事業	生産設備	2,754	730	3,540 (33,057.89) []	76	20	7,122	58 [271]
相模原工場 (神奈川県相模原市)	食品関連事業	生産設備	1,155	351	1,750 (8,264.49) [3,296.70]	26	8	3,292	53 [253]
大宮工場 (さいたま市北区)	食品関連事業	生産設備	789	336	() [2,904.30]	87	12	1,226	54 [317]
人間工場 (埼玉県人間市)	食品関連事業	生産設備	344	86	620 (1,603.55) [2,904.00]	0	3	1,055	30 [140]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品関連事業	生産設備	546	182	393 (13,200.53) [1,456.00]	44	7	1,174	34 [209]
南アルプス工場 (山梨県南アルプス市)	食品関連事業	生産設備	1,848	608	270 (15,565.90) [4,052.00]	53	37	2,818	60 [358]

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
わらべや 関西株式 会社	滋賀工場 (滋賀県 野洲市)	食品関 連事業	生産設備	945	65	1,321 (16,539.71) []	112	2	2,446	50 [233]
わらべや 東海株式 会社	名古屋工 場(愛知県 日進市)	食品関 連事業	生産設備	1,189	184	() [25,191.10]	49	16	1,440	65 [186]
わらべや 東海株式 会社	北陸工場 (石川県 白山市)	食品関 連事業	生産設備	1,569	830	272 (13,676.37) []	27	96	2,794	32 [113]
わらべや 福島株式 会社	本社工場 (福島県 郡山市)	食品関 連事業	生産設備	403	45	477 (7,304.37) [2,855.00]	12	79	1,018	44 [165]
株式会社 デリモア	埼玉工場 (埼玉県 吉川市)	食品関 連事業	生産設備	1,852	399	() [14,429.09]	17	51	2,321	68 [213]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「土地」の [] 内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。
4. 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地1,648百万円(25,191.10㎡)、株式会社デリモアに賃貸している土地663百万円(11,749.53㎡)を含めて表示しております。
5. 提出会社の本社のその他には、建設仮勘定として横浜工場の増改築工事費用315百万円を含めて表示しております。
6. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	13式	6年	223	1,034
OA機器		4年～5年	38	50

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
わらべや関西株式会社	生産設備等	4式	4年～6年	355	545
わらべや東海株式会社	生産設備等	2式	4年～6年	64	109
わらべや北海道株式会社	生産設備等	2式	4年～6年	201	435
わらべや福島株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	54	96
株式会社デリモア	生産設備等	1式	4年～6年	64	135
株式会社ベストランス	車両等		4年～5年	76	81

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、43億1千7百万円であり、主なものは、横浜工場の増改築工事、株式会社デリモアによる共配センターの新設工事および省力化、合理化等の設備投資であります。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
横浜工場 (横浜市都筑区)	食品関連事業	1、2階増 改築工事	963	315	自己資金	平成21年 9月	平成23年 2月	(注1)

(注)1. 炊飯能力および生産性の向上。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 デリモア	埼玉工場 (埼玉県 吉川市)	食品関連事業	共配センター 新設工事	597		借入金	平成22 年6月	平成22 年11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月29日(注)1	2,000	15,938	2,010	6,760	2,007	6,855
平成17年4月26日(注)2	249	16,188	250	7,011	250	7,106
平成17年6月1日 ～平成18年2月28日 (注)3	171	16,360	95	7,106	95	7,201
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日 (注)3	173	16,533	113	7,220	113	7,315
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日 (注)3	92	16,625	64	7,285	64	7,379

(注) 1 平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年3月29日付で公募増資により新株式2,000千株を発行いたしました。

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,095円 発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円

2 平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年4月26日付で第三者割当増資により新株式249千株を発行いたしました。

第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円 割当先 野村證券株式会社

3 新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	25	115	99		7,975	8,249	
所有株式数 (単元)		54,962	957	22,014	21,839		66,233	166,005	25,160
所有株式数 の割合(%)		33.1	0.6	13.2	13.1		40.0	100.00	

(注) 1 自己株式10,547株のうち105単元は「個人その他」に47株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,260	7.58
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	913	5.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	409	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	306	1.84
大友恭子	横浜市青葉区	283	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	258	1.55
計		7,445	44.78

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,247千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	853千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	306千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	258千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	480	2.89
みずほ信託銀行株式会社	521	3.14
みずほ投信投資顧問株式会社	29	0.18
計	1,031	6.20

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成21年8月25日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成21年8月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,108	6.67
三菱UFJ投信株式会社	36	0.22
エム・ユー投資顧問株式会社	45	0.27
計	1,670	10.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,000	165,900	同上
単元未満株式	普通株式 25,160		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,500		10,500	0.06
計		10,500		10,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	260	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	10,547		10,547	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質および経営基盤強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としています。

当期については、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり20円の配当を実施いたしました。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発等に活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	332	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,285	1,867	1,716	1,695	1,400
最低(円)	1,620	1,508	1,271	939	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,197	1,189	1,107	1,062	1,139	1,120
最低(円)	1,136	1,099	1,000	1,012	1,046	1,072

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		陶 新 二	昭和22年4月11日生	昭和38年4月 枝川製作所入社 昭和43年3月 当社入社 昭和55年2月 生産本部長 昭和56年4月 取締役就任、生産本部長 昭和60年6月 常務取締役就任、統括事業本部長 昭和63年5月 常務取締役 生産部、物流部管掌 平成元年7月 常務取締役 物流管理本部長、営業本部長 平成2年4月 常務取締役 ぐるめ事業本部、商品本部管掌 平成2年9月 常務取締役 日洋物流株式会社(現株式会社ベストランス)代表取締役社長就任 平成7年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成8年5月 専務取締役 営業本部長、品質保証部管掌 平成12年8月 わらべや福島株式会社代表取締役社長就任 平成13年5月 代表取締役副社長就任、営業本部・品質保証部管掌 平成14年3月 代表取締役副社長、首都圏事業本部長、品質保証部・技術部管掌 平成15年5月 代表取締役社長就任 日本デリカフーズ協同組合副理事長就任(現任) 平成17年3月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役会長就任 平成21年5月 代表取締役会長就任(現任)	(注)1	76
代表取締役 社長		妹 川 英 俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリー(現株式会社ベストランス)代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任、首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北 関東事業本部・中部事業本部・開 発企画一部・開発企画二部・技術 部・品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画 一部・開発企画二部・品質保証部 管掌 平成21年5月 代表取締役社長就任（現任）		
専務 取締役	開発企画部・品質保 証部管掌（海外事業 担当）	大木久人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 昭和53年4月 株式会社マサル工機入社 昭和56年4月 当社入社 昭和62年4月 群馬工場長 昭和63年12月 北関東事業部長 平成4年7月 東京事業部長 平成4年11月 村山工場長 平成6年9月 村山第一工場長 平成7年2月 商品開発部長 平成8年5月 北関東製造部長 平成11年5月 取締役就任、北関東製造部長 平成12年3月 取締役 首都圏製造部長 平成14年3月 取締役 首都圏事業本部副本部長、 首都圏製造部長 平成15年5月 取締役 北関東事業本部長、 中部事業本部長 平成16年10月 取締役 北関東事業本部長 平成17年9月 取締役 首都圏事業本部長、開発企 画一部・開発企画二部管掌 平成18年5月 常務取締役就任、首都圏事業本部 長 平成19年5月 常務取締役 統括事業本部長、技 術部管掌 平成20年9月 常務取締役 統括事業本部長、中部 事業本部長 平成21年5月 専務取締役就任、開発企画部・品 質保証部管掌（海外事業担当） （現任） WARABEYA USA, INC.代表取締役社 長就任（現任）	(注)1	4
常務 取締役	統括事業本部長	大友啓行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホームル入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチ ヨーキャリア（現 株式会社ベス トランス）代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 （現任）	(注)1	1,870
常務 取締役	経営戦略部長	窪田彰二	昭和30年2月6日生	昭和53年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成6年1月 株式会社日洋入社 平成6年5月 同社取締役就任、食品部長 平成10年5月 同社常務取締役就任、管理本部長 平成13年3月 株式会社日洋フレッシュ代表取締 役社長就任 平成14年3月 当社出向、総務部長 平成14年5月 取締役就任、総務部長、システム部 管掌 平成16年9月 取締役 総務部長、システム部長 平成17年10月 取締役 管理本部長 平成18年5月 常務取締役就任、管理本部長 平成21年5月 常務取締役 経営戦略部長（現 任）	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務 取締役	管理本部長	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長、業務部長 当社出向、総務部長 経営企画部長 WARABEYA USA, INC.代表取締役社長就任 取締役就任、経営企画部長 常務取締役就任、管理本部長（現任）	(注)1	2
取締役	統括事業本部 副本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年3月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 取締役 首都圏事業本部長 取締役 統括事業本部副本部長（現任）	(注)1	1
取締役	統括事業本部 技術部長	藤 沼 良 友	昭和27年5月16日生	昭和59年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年9月	当社入社 千葉工場長 生産管理部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部製造部長 わらべや福島株式会社代表取締役社長就任 当社出向、北関東事業本部長 取締役就任、北関東事業本部長 取締役 技術部長（現任）	(注)1	2
取締役	統括事業本部 購買部長	宮 本 弘	昭和32年7月21日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成20年9月	当社入社 瑞穂工場長 北関東製造部長 中部事業本部製造部長 技術部長 チルド開発部長、開発企画一部長 中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役就任、中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役 中部事業本部長 取締役 購買部長（現任）	(注)1	2
取締役	統括事業本部 首都圏事業本部長	大 谷 正 美	昭和40年9月30日生	昭和61年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年9月 平成21年5月 平成22年3月	当社入社 商品開発部次長 商品部次長 わらべや北海道株式会社出向 米飯開発部長、開発企画二部長 米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画一部長、開発企画二部長 取締役就任、米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画二部長 取締役 米飯開発部長、チルド開発部長 取締役 商品部長 取締役 首都圏事業本部長（現任）	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	統括事業本部 北関東事業本部長	松木 伸介	昭和39年6月19日生	平成3年5月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年9月 平成19年12月 平成20年9月 平成21年5月	当社入社 大宮工場長代理 大宮工場長 相模原工場長 首都圏事業本部製造部長 北関東事業本部長 取締役就任、北関東事業本部長 (現任)	(注)1	1	
取締役	管理本部 経理部長	浅野 直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月	日立精工株式会社入社 びあ株式会社入社 当社入社 経理部次長、経理課長 経理部次長、経理課長、財務課長 経理部長 取締役就任、経理部長(現任)	(注)1	1	
常勤 監査役		大多和 正弘	昭和22年7月10日生	昭和43年4月 昭和52年4月 昭和58年6月 平成7年5月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年5月	千葉県警察 入職 ヒャブ株式会社 入社 当社入社 経営企画部次長 内部監査室次長 内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	1	
常勤 監査役		西 正敏	昭和23年9月20日生	昭和42年10月 昭和55年10月 昭和62年12月 平成4年3月 平成7年5月 平成7年10月 平成8年4月 平成11年3月 平成13年10月 平成14年9月 平成21年5月	石川島播磨重工業株式会社入社 マツオ産業株式会社入社 当社入社 総務部次長 横浜工場長代理 入間工場長代理 栃木工場長 群馬工場長 大宮工場長 株式会社ニチヨーテック(現 株 式会社ソシアリンク)代表取締役 社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		土屋 章	昭和12年9月1日生	昭和37年4月 昭和48年3月 平成2年9月 平成6年5月	サンウェーブ工業株式会社入社 公認会計士 土屋章事務所開設 ダイヤ監査法人設立 代表社員 当社監査役就任(現任)	(注)2	4	
監査役		谷村 正人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 平成17年5月	第二東京弁護士会登録、南青山総 合法律事務所(現 みのり総合法 律事務所)入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1	
計								2,003

- (注) 1 平成21年5月28日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2 平成19年5月24日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成21年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4 平成20年5月22日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5 監査役土屋 章、谷村正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

(1)会社の機関の内容

- ・ 当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っています。
- ・ グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項につきまして、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。取締役会は取締役12名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。
- ・ 取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- ・ また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。
- ・ 監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

(2)内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1. 業務運営の基本方針

当社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、中食業界のリーディングカンパニーとして、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指す。

食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

2. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範としてわらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、取締役を対象とした取締役規程を定め、これらの遵守を図る。

当社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。

当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、

各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。

当社は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。

社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。

取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく常務会において報告する。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題あると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

当社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。

管理本部担当役員は、全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、総務部は、統括責任者を補佐する。

リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

内部統制室は、総務部と連携し、各部の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。

管理本部担当役員を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関するレビューを行う。

上記内部監査およびレビューの結果は、リスク管理に関する事項として定期的に取り締役会、監査役会に報告される。

5. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、当社の経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。

取締役会の下に、全常勤取締役が出席する「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

6. 取締役の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。

管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。

取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを基準として、グループ企業すべてに適用する。

当社は、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社コンプライアンス委員会と緊密に連携をとりながら、法令遵守を推進する体制とする。

当社役員が当社グループ企業の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ企業の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。

さらに、当社経営戦略部が、当社グループ企業の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。

監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために必要な管理体制を構築し、継続的にその整備・運用を行う。

9. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については監査役の同意を要するものとする。

10. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。

前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役、従業員に対して報告を求めることができる。

社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

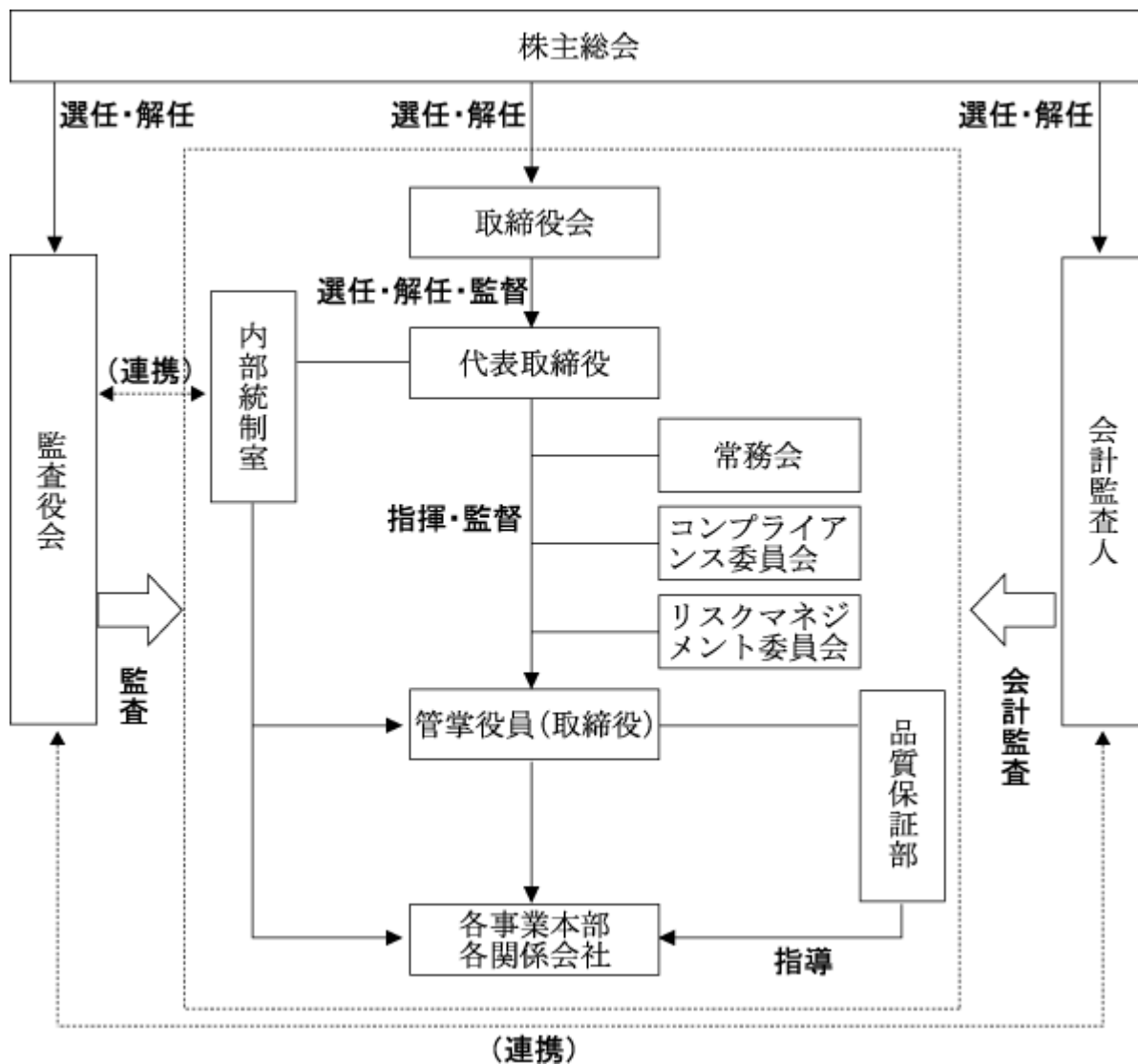
11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。

会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。

以上

尚、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



(ロ) 監査役監査および内部監査の状況

- ・ 当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部統制室4名です。
 - ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しています。
 - ・ 監査役会は、定時監査役会を原則年2回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。
 - ・ 内部統制室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっています。
 - ・ 監査役会は、会計監査人と必要の都度、情報交換を行うなどの相互連携を図っています。
 - ・ また、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。
 - ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
神谷 和彦
米山 昌良
- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補1名、その他5名

役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬の金額は280百万円であり、監査役に対する年間報酬の金額は33百万円です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 土屋 章は、当社株式を本人名義で4,620株保有しています。

社外監査役 谷村 正人は、当社株式を本人名義で1,600株保有しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

- ・ 当事業年度において、取締役会を16回、監査役会を13回開催しました。
- ・ コンプライアンス委員会を1回開催しました。
- ・ リスクマネジメント委員会を2回開催しました。
- ・ 内部統制システム構築の一環として、リスク管理に係る諸規程の改訂を行いました。

責任限定契約

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の所得について、経済情報の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			52	1
連結子会社				
計			52	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築に関するコンサルティングであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,401	5,532
受取手形及び売掛金	5 11,757	5 12,207
たな卸資産	3,022	-
商品及び製品	-	2,345
原材料及び貯蔵品	-	618
繰延税金資産	464	473
その他	6 1,613	6 1,907
貸倒引当金	87	103
流動資産合計	24,171	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 33,017	2 36,584
減価償却累計額	18,176	19,046
建物及び構築物（純額）	14,841	17,538
機械装置及び運搬具	2 13,006	2 14,406
減価償却累計額	8,924	9,399
機械装置及び運搬具（純額）	4,082	5,006
土地	2 12,813	2, 7 12,997
リース資産	-	787
減価償却累計額	-	81
リース資産（純額）	-	706
建設仮勘定	618	225
その他	2 1,106	2 1,259
減価償却累計額	843	932
その他（純額）	263	327
有形固定資産合計	32,618	36,801
無形固定資産		
のれん	456	295
リース資産	-	5
その他	889	1,070
無形固定資産合計	1,346	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1 297	1 278
長期貸付金	399	351
差入保証金	1,240	1,185
繰延税金資産	1,663	1,546
その他	1 780	1 554
貸倒引当金	344	329
投資その他の資産合計	4,035	3,587
固定資産合計	38,000	41,760
繰延資産	17	-
資産合計	62,189	64,741

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,727	8,043
短期借入金	2 7,468	2 6,208
リース債務	-	147
未払金	6 5,577	6 6,328
未払法人税等	1,258	614
賞与引当金	-	673
その他	2,044	2,717
流動負債合計	24,075	24,734
固定負債		
長期借入金	2 7,231	2 6,661
リース債務	-	665
退職給付引当金	1,645	1,710
その他	434	310
固定負債合計	9,311	9,348
負債合計	33,387	34,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	14,212	16,051
自己株式	15	16
株主資本合計	28,862	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	7
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	96	62
評価・換算差額等合計	75	52
少数株主持分	16	11
純資産合計	28,802	30,659
負債純資産合計	62,189	64,741

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
売上高	147,779	146,417
売上原価	124,368	123,565
売上総利益	23,411	22,851
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,562	7,573
給料手当及び賞与	3,914	3,795
貸倒引当金繰入額	86	-
賞与引当金繰入額	-	230
減価償却費	227	275
賃借料	749	759
その他	6,077	6,510
販売費及び一般管理費合計	18,617	19,145
営業利益	4,793	3,706
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	10	151
事業分量配当金	150	-
受取賃貸料	294	289
その他	178	183
営業外収益合計	649	637
営業外費用		
支払利息	284	235
固定資産除却損	91	84
賃貸収入原価	-	205
賃貸物件賃借料	158	-
賃貸物件減価償却費	66	-
その他	67	71
営業外費用合計	669	597
経常利益	4,772	3,747

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 130	-
投資有価証券売却益	13	-
受取保険料	20	-
特別利益合計	164	-
特別損失		
減損損失	2 347	2 31
工場閉鎖損失	2, 3 503	2, 3 54
貸倒引当金繰入額	343	-
投資有価証券評価損	158	-
会員権評価損	59	-
特別損失合計	1,413	85
税金等調整前当期純利益	3,523	3,661
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,391
法人税等調整額	162	137
法人税等合計	1,618	1,529
少数株主利益	0	3
当期純利益	1,904	2,129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
前期末残高	12,408	14,212
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
当期純利益	1,904	2,129
連結子会社増加に伴う増加高	190	-
当期変動額合計	1,803	1,838
当期末残高	14,212	16,051
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	27,059	28,862
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
当期純利益	1,904	2,129
連結子会社増加に伴う増加高	190	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,803	1,838
当期末残高	28,862	30,700

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	11
当期変動額合計	66	11
当期末残高	19	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	1	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	34
当期変動額合計	92	34
当期末残高	96	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	22
当期変動額合計	7	22
当期末残高	75	52
少数株主持分		
前期末残高	18	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	16	11
純資産合計		
前期末残高	27,008	28,802
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
当期純利益	1,904	2,129
連結子会社増加に伴う増加高	190	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	18
当期変動額合計	1,793	1,856
当期末残高	28,802	30,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,523	3,661
減価償却費	2,909	3,163
減損損失	347	31
のれん償却額	160	203
貸倒引当金の増減額（ は減少）	303	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	673
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	65
受取利息及び受取配当金	26	165
支払利息	284	235
有形固定資産除却損	91	84
工場閉鎖損失	503	54
投資有価証券評価損益（ は益）	158	-
会員権評価損	59	-
固定資産売却損益（ は益）	130	9
投資有価証券売却損益（ は益）	13	-
売上債権の増減額（ は増加）	227	474
たな卸資産の増減額（ は増加）	117	57
仕入債務の増減額（ は減少）	30	315
未払金の増減額（ は減少）	18	824
その他	689	698
小計	9,259	8,023
利息及び配当金の受取額	26	165
利息の支払額	286	234
法人税等の支払額	1,223	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,776	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,347	4,971
有形固定資産の売却による収入	336	86
無形固定資産の取得による支出	916	545
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	113	6
貸付けによる支出	73	130
貸付金の回収による収入	163	177
その他	3	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736	5,402

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	608	489
長期借入れによる収入	300	1,600
長期借入金の返済による支出	2,530	2,930
配当金の支払額	290	291
その他	0	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,130	2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,880	1,869
現金及び現金同等物の期首残高	5,308	7,401
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,401	5,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA USA, INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリアー、株式会社東京フードシステム、株式会社ソシアリンク</p> <p>なお、従来非連結子会社でありました株式会社ソシアリンクは重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>また、当社連結子会社である、株式会社わらべや、株式会社ニチヨーキャリアーおよび株式会社東京フードシステムの3社は、平成21年3月1日付で各々、株式会社デリモア、株式会社ベストランスおよび株式会社プロシスタスへ社名変更いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社デリモア、WARABEYA USA, INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA USA, INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>開業費 均等償却(5年) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与は641百万円であります。 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,429百万円、592百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は 2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は8百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は 14百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」及び「投資有価証券売却損益(は益)」と掲記していたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「会員権評価損」及び「投資有価証券売却損益(は益)」はそれぞれ3百万円、1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「事業分量配当金」は、E D I N E TへのX B R Lの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「事業分量配当金」は150百万円であり、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含まれる「事業分量配当金」は、それぞれ144百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,185</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,369百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>6 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	8,987	機械及び装置	1,981	その他(工具器具備品)	38	合計	20,185	保証額	579百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	受取手形	7百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,758百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>7 圧縮記帳</p> <p>地方公共団体からの工場立地助成金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,398百万円	建物及び構築物	8,463	機械及び装置	2,063	その他(工具器具備品)	131	合計	18,057	保証額	1,067百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	受取手形	9百万円	土地	12百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																																																		
出資金	17百万円																																																		
土地	9,179百万円																																																		
建物及び構築物	8,987																																																		
機械及び装置	1,981																																																		
その他(工具器具備品)	38																																																		
合計	20,185																																																		
保証額	579百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																		
借入実行残高																																																			
差引額	5,000																																																		
受取手形	7百万円																																																		
投資有価証券(株式)	37百万円																																																		
出資金	17百万円																																																		
土地	7,398百万円																																																		
建物及び構築物	8,463																																																		
機械及び装置	2,063																																																		
その他(工具器具備品)	131																																																		
合計	18,057																																																		
保証額	1,067百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																		
借入実行残高																																																			
差引額	5,000																																																		
受取手形	9百万円																																																		
土地	12百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)			
1 固定資産売却益の内訳 土地 130百万円							
2 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。				2 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30
遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38	遊休資産	土地	長野県 東御市	0
共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275	小 計			31
小 計			347	白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13
山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184	小 計			13
伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183	合 計			44
小 計			367				
合 計			715				
連結損益計算書の減損損失 静岡県焼津市の土地につきましては、時価が下落したため、減損損失として特別損失に計上しております。リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態となったため、減損損失として特別損失に計上しております。また、ソフトウェア仮勘定につきましては、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。				連結損益計算書の減損損失 滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
連結損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失 山梨工場および伊那工場につきましては、南アルプス工場の建設にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。				連結損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失 白老工場につきましては、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物等については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、リース資産およびソフトウェア仮勘定の回収可能価額は零として評価しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については売却予定価額により評価しております。有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。			
主な内訳は次のとおりであります。				主な内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物		328百万円		建物及び構築物		2百万円	
機械装置及び運搬具		22百万円		機械装置及び運搬具		8百万円	
土地		45百万円		土地		31百万円	
リース資産		44百万円		リース資産		2百万円	
ソフトウェア仮勘定		275百万円		その他		0百万円	
その他		0百万円		計		44百万円	
計		715百万円					

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)												
<p>3 工場閉鎖損失 主な内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="220 280 630 376"><tr><td>原状回復費用他</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>367百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>503百万円</td></tr></table>	原状回復費用他	135百万円	減損損失	367百万円	計	503百万円	<p>3 工場閉鎖損失 主な内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="847 280 1257 376"><tr><td>原状回復費用他</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>54百万円</td></tr></table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>	原状回復費用他	41百万円	減損損失	13百万円	計	54百万円
原状回復費用他	135百万円												
減損損失	367百万円												
計	503百万円												
原状回復費用他	41百万円												
減損損失	13百万円												
計	54百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660			16,625,660
合計	16,625,660			16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	9,807	480		10,287
合計	9,807	480		10,287

(注) 普通株式の自己株式の増加 480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660			16,625,660
合計	16,625,660			16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,287	260		10,547
合計	10,287	260		10,547

(注) 普通株式の自己株式の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,401百万円	現金及び預金勘定 5,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
現金及び現金同等物 7,401	現金及び現金同等物 5,532
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ797百万円および898百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	497	66		431	建物及び 構築物	501	99		402
機械装置 及び 運搬具	5,689	2,890	48	2,751	機械装置 及び 運搬具	4,921	3,029	40	1,852
その他 (工具、器 具及び備 品)	506	240	2	263	その他 (工具、器 具及び備 品)	396	230	1	164
無形固定資産	61	31		30	無形固定資産	48	30		17
計	6,755	3,228	50	3,476	計	5,868	3,389	41	2,436
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,057百万円					868百万円				
1年超					1年超				
2,547					1,664				
合計					合計				
3,604					2,533				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
35百万円					17百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,268百万円					1,108百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
14					21				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,166					1,026				
支払利息相当額					支払利息相当額				
86					55				
減損損失					減損損失				
44					2				

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	1年内	236百万円	1年超	368	合計	604	1年内	14百万円	1年超	17	合計	32	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	1年内	297百万円	1年超	580	合計	878	1年内	38百万円	1年超	13	合計	51
1年内	236百万円																								
1年超	368																								
合計	604																								
1年内	14百万円																								
1年超	17																								
合計	32																								
1年内	297百万円																								
1年超	580																								
合計	878																								
1年内	38百万円																								
1年超	13																								
合計	51																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62	95	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	148	147	0
計		211	243	32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	16
計	16

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年2月28日現在）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	67	93	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	152	139	13
計		220	233	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	8
計	8

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程及び諸手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,181	年金資産	489	未積立退職給付債務 (+)	1,691	未認識数理計算上の差異	55	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,636	前払年金費用	8	退職給付引当金 (-)	1,645	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,262	年金資産	525	未積立退職給付債務 (+)	1,736	未認識数理計算上の差異	36	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,700	前払年金費用	9	退職給付引当金 (-)	1,710
退職給付債務	2,181																																
年金資産	489																																
未積立退職給付債務 (+)	1,691																																
未認識数理計算上の差異	55																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,636																																
前払年金費用	8																																
退職給付引当金 (-)	1,645																																
退職給付債務	2,262																																
年金資産	525																																
未積立退職給付債務 (+)	1,736																																
未認識数理計算上の差異	36																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,700																																
前払年金費用	9																																
退職給付引当金 (-)	1,710																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	262	利息費用	30	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	18	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + +)	269	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	231	利息費用	31	期待運用収益	4	数理計算上の差異の費用処理額	7	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + +)	265								
勤務費用	262																																
利息費用	30																																
期待運用収益	5																																
数理計算上の差異の費用処理額	18																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 (+ + + +)	269																																
勤務費用	231																																
利息費用	31																																
期待運用収益	4																																
数理計算上の差異の費用処理額	7																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 (+ + + +)	265																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ~平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	362,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	362,500
未行使残(株)	

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,412
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 262百万円	賞与引当金 275百万円
未払事業税 113	未払事業税 53
退職給付引当金 664	退職給付引当金 691
未実現利益消去 311	未実現利益消去 334
未払役員退職金 83	未払役員退職金 66
減損損失 478	減損損失 356
繰越欠損金(子会社) 763	繰越欠損金(子会社) 712
貸倒引当金 225	貸倒引当金 113
未払賃借料 64	未払賃借料 37
工場閉鎖損 55	工場閉鎖損 24
その他 148	その他 162
繰延税金資産小計 3,171	繰延税金資産小計 2,827
評価性引当額 1,023	評価性引当額 716
繰延税金資産合計 2,147	繰延税金資産合計 2,111
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 13百万円	その他有価証券評価差額金 5百万円
その他 7	特別償却準備金 84
繰延税金負債合計 20	その他 24
繰延税金資産の純額 2,127	繰延税金負債合計 113
	繰延税金資産の純額 1,997
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 464百万円	流動資産 - 繰延税金資産 473百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,663	固定資産 - 繰延税金資産 1,546
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - その他(繰延税金負債) 22
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	
住民税均等割等 0.9	
評価性引当額 0.3	
のれん償却額 1.3	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,594	20,195	10,353	6,637	147,779		147,779
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,559	1,287	8,175	11,023	11,023	
計	110,594	21,754	11,641	14,812	158,802	11,023	147,779
営業費用	106,787	21,555	11,251	14,565	154,160	11,174	142,986
営業利益	3,806	199	389	247	4,642	150	4,793
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	50,922	7,010	3,482	3,928	65,343	3,154	62,189
減価償却費	2,950	93	58	12	3,115	155	2,959
減損損失	715				715		715
資本的支出	3,436	123	10	8	3,579	143	3,435

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 当連結会計年度（平成21年2月期）より、連結範囲の変更にともない人材派遣等を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。

	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,664	19,579	10,361	4,812	146,417		146,417
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,421	1,488	13,636	16,546	16,546	
計	111,664	21,000	11,849	18,448	162,963	16,546	146,417
営業費用	108,465	20,666	11,640	18,456	159,229	16,519	142,710
営業利益又は 営業損失()	3,198	334	208	7	3,733	27	3,706
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	53,806	6,574	3,569	5,397	69,347	4,605	64,741
減価償却費	3,209	102	66	56	3,434	177	3,256
減損損失	44				44		44
資本的支出	7,836	140	68	67	8,113	332	7,780

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、食材関連事業が34百万円、その他の事業が8百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖お よび加工・ 販売	(所有) 間接 52.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,067		

(注) 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりませ
 ん。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,732円52銭	1株当たり純資産額 1,844円58銭
1株当たり当期純利益 114円61銭	1株当たり当期純利益 128円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,802	30,659
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,786	30,647
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	16	11
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金		
当期純利益(百万円)	1,904	2,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,904	2,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,539	4,050	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,929	2,158	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務		147	2.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,231	6,661	1.72	平成32年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		665	2.36	平成23年～平成29年
その他有利子負債				
合計	14,699	13,683		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,542	1,519	1,080	879
リース債務	154	156	158	140

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	35,995	38,311	36,812	35,297
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,459	1,219	995	12
四半期純利益金額 (百万円)	853	684	540	50
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	51.37	41.18	32.55	3.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512	1,192
売掛金	7,759	8,290
商品	1	-
商品及び製品	-	2
原材料	213	-
貯蔵品	31	-
原材料及び貯蔵品	-	216
前払費用	133	130
短期貸付金	2 3,332	2 4,048
未収入金	2 2,034	2 2,904
繰延税金資産	280	172
その他	114	108
流動資産合計	17,415	17,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,210	1 19,558
減価償却累計額	10,333	10,651
建物（純額）	7,877	8,906
構築物	1 3,579	1 3,766
減価償却累計額	2,795	2,750
構築物（純額）	783	1,016
機械及び装置	1 9,878	1 10,513
減価償却累計額	6,757	7,172
機械及び装置（純額）	3,120	3,340
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	2	6
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	1 762	1 787
減価償却累計額	571	626
工具、器具及び備品（純額）	190	161
土地	1 10,071	1 10,188
リース資産	-	464
減価償却累計額	-	51
リース資産（純額）	-	413
建設仮勘定	624	315
有形固定資産合計	22,679	24,348
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	715	870
その他	26	29
無形固定資産合計	758	915

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253	234
関係会社株式	730	737
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	17	9
関係会社長期貸付金	133	93
破産更生債権等	-	3
長期前払費用	32	34
差入保証金	748	702
繰延税金資産	1,052	818
その他	115	164
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	3,090	2,800
固定資産合計	26,527	28,064
資産合計	43,943	45,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,560	2 7,581
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1 347	1 223
リース債務	-	95
未払金	2 3,243	2 3,308
未払費用	630	252
未払法人税等	940	157
未払消費税等	321	177
預り金	167	188
前受収益	-	8
賞与引当金	-	312
その他	8	-
流動負債合計	13,771	13,857
固定負債		
長期借入金	1 1,408	1 1,175
リース債務	-	425
退職給付引当金	1,220	1,246
その他	218	163
固定負債合計	2,847	3,010
負債合計	16,618	16,867

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金	7,379	7,379
資本剰余金合計	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	123
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	3,569	4,395
利益剰余金合計	12,655	13,604
自己株式	15	16
株主資本合計	27,305	28,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	7
評価・換算差額等合計	19	7
純資産合計	27,324	28,261
負債純資産合計	43,943	45,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	100,700	102,024
商品売上高	888	959
売上高合計	101,588	102,983
売上原価		
製品売上原価		
当期製品仕入高	3 33,711	3 35,153
当期製品製造原価	3 54,927	3 55,474
小計	88,639	90,628
製品他勘定振替高	1 18	1 13
合計	88,620	90,614
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	1
他勘定受入高	2 33	2 36
当期商品仕入高	776	836
小計	811	875
商品期末たな卸高	1	2
合計	809	873
売上原価合計	89,430	91,488
売上総利益	12,158	11,495
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,981	3,994
仕分手数料	1,303	1,256
販売システム利用料	516	520
役員報酬	188	224
給料手当及び賞与	1,341	1,249
賞与引当金繰入額	-	101
減価償却費	125	153
賃借料	188	186
その他	1,637	1,768
販売費及び一般管理費合計	9,283	9,455
営業利益	2,874	2,040

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	59	58
受取配当金	3 212	3 237
事業分量配当金	96	-
受取賃貸料	3 346	3 342
その他	48	71
営業外収益合計	763	709
営業外費用		
支払利息	64	54
賃貸収入原価	-	230
賃貸物件賃借料	160	-
賃貸物件減価償却費	84	-
固定資産除却損	84	47
その他	32	44
営業外費用合計	427	377
経常利益	3,210	2,372
特別利益		
固定資産売却益	4 130	-
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	144	-
特別損失		
減損損失	5 347	5 31
工場閉鎖損失	5, 6 503	-
投資有価証券評価損	158	-
会員権評価損	59	-
特別損失合計	1,069	31
税引前当期純利益	2,285	2,341
法人税、住民税及び事業税	1,247	749
法人税等調整額	331	350
法人税等合計	915	1,100
当期純利益	1,369	1,240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,377	58.9	32,425	58.4
労務費		15,130	27.5	13,869	25.0
経費		7,461	13.6	9,222	16.6
当期総製造費用		54,969	100.0	55,517	100.0
他勘定振替高	2	41		42	
当期製品製造原価		54,927		55,474	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>1 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算であります。</p> <p>2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,785</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>932</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入に係る社内加工費</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料等の社内消費</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>合計 41</p>	水道光熱費	2,233百万円	減価償却費	1,785	賃借料	932	商品仕入に係る社内加工費	33百万円	研究用材料等の社内消費	7	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>925</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入に係る社内加工費</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料等の社内消費</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>合計 42</p>	水道光熱費	1,970百万円	減価償却費	1,897	賃借料	925	商品仕入に係る社内加工費	36百万円	研究用材料等の社内消費	5
水道光熱費	2,233百万円																				
減価償却費	1,785																				
賃借料	932																				
商品仕入に係る社内加工費	33百万円																				
研究用材料等の社内消費	7																				
水道光熱費	1,970百万円																				
減価償却費	1,897																				
賃借料	925																				
商品仕入に係る社内加工費	36百万円																				
研究用材料等の社内消費	5																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,379	7,379
資本剰余金合計		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	-	123
別途積立金		
前期末残高	8,902	8,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,902	8,902
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,490	3,569
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
特別償却準備金の積立	-	123
当期純利益	1,369	1,240
当期変動額合計	1,078	826
当期末残高	3,569	4,395

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,576	12,655
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	1,369	1,240
当期変動額合計	1,078	949
当期末残高	12,655	13,604
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	26,227	27,305
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
当期純利益	1,369	1,240
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,078	949
当期末残高	27,305	28,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	11
当期変動額合計	66	11
当期末残高	19	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	11
当期変動額合計	66	11
当期末残高	19	7
純資産合計		
前期末残高	26,179	27,324
当期変動額		
剰余金の配当	290	290
当期純利益	1,369	1,240
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	11
当期変動額合計	1,144	937
当期末残高	27,324	28,261

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 同上 貯蔵品 同上
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示していましたが、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は304百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,534</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,082百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)50百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)910百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,332百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,652</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	4,357	構築物	389	機械及び装置	1,326	工具、器具及び備品	38	<hr/>		合計	13,534	土地	302百万円	建物	475	<hr/>		合計	777	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	3,332百万円	未収入金	1,660	買掛金	2,652	未払金	1,002	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5,370百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,874</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)4,110百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)670百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社デリモアの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,140百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,048百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,286</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	2,510	構築物	244	機械及び装置	730	工具、器具及び備品	19	<hr/>		合計	8,874	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	4,048百万円	未収入金	2,181	買掛金	3,286	未払金	870
土地	7,422百万円																																																												
建物	4,357																																																												
構築物	389																																																												
機械及び装置	1,326																																																												
工具、器具及び備品	38																																																												
<hr/>																																																													
合計	13,534																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	475																																																												
<hr/>																																																													
合計	777																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	3,332百万円																																																												
未収入金	1,660																																																												
買掛金	2,652																																																												
未払金	1,002																																																												
土地	5,370百万円																																																												
建物	2,510																																																												
構築物	244																																																												
機械及び装置	730																																																												
工具、器具及び備品	19																																																												
<hr/>																																																													
合計	8,874																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	4,048百万円																																																												
未収入金	2,181																																																												
買掛金	3,286																																																												
未払金	870																																																												

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	株式会社わらべや	3,764百万円	わらべや東海株式会社	1,135	わらべや北海道株式会社	530	わらべや福島株式会社	28	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社デリモア</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	株式会社デリモア	3,108百万円	わらべや東海株式会社	775	わらべや北海道株式会社	410	わらべや福島株式会社	22	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
株式会社わらべや	3,764百万円																												
わらべや東海株式会社	1,135																												
わらべや北海道株式会社	530																												
わらべや福島株式会社	28																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高																													
差引額	5,000																												
株式会社デリモア	3,108百万円																												
わらべや東海株式会社	775																												
わらべや北海道株式会社	410																												
わらべや福島株式会社	22																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高																													
差引額	5,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																	
<p>1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>仕入高</td> <td>34,474百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>330</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地 130百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 焼津市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> <td>本社</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県 韮崎市</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table>		仕入高	34,474百万円	受取配当金	204	受取賃貸料	330	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38	共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275	小計			347	山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183	小計			367	合計			715	<p>1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>仕入高</td> <td>36,106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>326</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 米原市</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 東御市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、長野県東御市の土地については、当事業年度において売却しております。</p>		仕入高	36,106百万円	受取配当金	139	受取賃貸料	326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30	遊休資産	土地	長野県 東御市	0	合計			31
仕入高	34,474百万円																																																																		
受取配当金	204																																																																		
受取賃貸料	330																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																																																																
遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38																																																																
共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275																																																																
小計			347																																																																
山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184																																																																
伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183																																																																
小計			367																																																																
合計			715																																																																
仕入高	36,106百万円																																																																		
受取配当金	139																																																																		
受取賃貸料	326																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30																																																																
遊休資産	土地	長野県 東御市	0																																																																
合計			31																																																																
<p>損益計算書の減損損失 静岡県焼津市の土地につきましては、時価が下落したため、減損損失として特別損失に計上しております。リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態となったため、減損損失として特別損失に計上しております。また、ソフトウェア仮勘定につきましては、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失 山梨工場および伊那工場につきましては、南アルプス工場の建設にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物等については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、リース資産およびソフトウェア仮勘定の回収可能価額は零として評価しております。</p>																																																																			

前事業年度 (自 平成20年3月1 日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)														
主な内訳は次のとおりであります。															
<table><tr><td>建物及び構築物</td><td>328百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>715百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	ソフトウェア仮勘定	275百万円	その他	0百万円	計	715百万円	
建物及び構築物	328百万円														
機械装置及び運搬具	22百万円														
土地	45百万円														
リース資産	44百万円														
ソフトウェア仮勘定	275百万円														
その他	0百万円														
計	715百万円														
6 工場閉鎖損失															
主な内訳は次のとおりです。															
<table><tr><td>原状回復費用他</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>367百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>503百万円</td></tr></table>	原状回復費用他	135百万円	減損損失	367百万円	計	503百万円									
原状回復費用他	135百万円														
減損損失	367百万円														
計	503百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,807	480		10,287
合 計	9,807	480		10,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,287	260		10,547
合 計	10,287	260		10,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	497	66		431	建物	501	99		402
機械及び 装置	1,046	384	45	616	機械及び 装置	975	491	28	454
車両及び 運搬具	24	16	2	5	車両及び 運搬具	0	0		0
工具、器具 及び備品	174	92	2	79	工具、器具 及び備品	126	82	1	42
無形固定資産	8	3		4	無形固定資産	7	5		2
合計	1,752	563	50	1,137	合計	1,611	679	30	902
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 312百万円 1年超 1,089 合計 1,401 リース資産減損勘定期末残高 35百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 292百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14 減価償却費相当額 258 支払利息相当額 25 減損損失 44					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 270百万円 1年超 815 合計 1,085 リース資産減損勘定期末残高 11百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 262百万円 リース資産減損勘定の取崩額 23 減価償却費相当額 222 支払利息相当額 19 減損損失				

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	56	合計	91	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	1年内	46百万円	1年超	76	合計	123
1年内	35百万円												
1年超	56												
合計	91												
1年内	46百万円												
1年超	76												
合計	123												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
51百万円	1百万円
未払賞与	賞与引当金
123	127
未払事業税	未払事業税
82	13
退職給付引当金	退職給付引当金
496	507
未払役員退職金	未払役員退職金
60	57
減損損失	減損損失
432	309
工場閉鎖損	工場閉鎖損
55	19
その他	その他
71	72
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,374	1,108
評価性引当額	評価性引当額
27	27
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,346	1,080
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
13百万円	5百万円
繰延税金負債合計	特別償却準備金
13	84
繰延税金資産純額	繰延税金負債合計
1,333	89
	繰延税金資産純額
	990
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.5
	住民税均等割等
	9.7
	法人税特別控除額
	3.1
	その他
	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,644円51銭	1株当たり純資産額 1,700円98銭
1株当たり当期純利益 82円42銭	1株当たり当期純利益 74円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,324	28,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,324	28,261
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,369	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,369	1,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個、なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,210	1,893	546	19,558	10,651	852	8,906
構築物	3,579	410	223	3,766	2,750	176	1,016
機械及び装置	9,878	1,076	441	10,513	7,172	827	3,340
車両及び運搬具	13			13	6	4	6
工具、器具及び備品	762	64	38	787	626	91	161
土地	10,071	270	152 (31)	10,188			10,188
リース資産		464		464	51	51	413
建設仮勘定	624	1,933	2,242	315			315
有形固定資産計	43,139	6,112	3,644 (31)	45,608	21,259	2,004	24,348
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	1,107	393	116	1,384	514	122	870
その他	66	2		69	39	0	29
無形固定資産計	1,190	396	116	1,470	554	122	915
長期前払費用	49	26	6	69	35	18	34
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	南アルプス工場建設工事	1,563百万円
機械及び装置	南アルプス工場建設工事	645百万円
リース資産	南アルプス工場建設工事	46百万円
建設仮勘定	横浜工場増改築工事	315百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	山梨工場除却	488百万円
----	--------	--------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		21	18		3
賞与引当金		312			312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,090
郵便振替貯金	5
普通預金	90
別段預金	1
計	1,188
合計	1,192

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	8,204
株式会社セブン・ミールサービス	54
株式会社武蔵野	10
株式会社イトーヨーカ堂	10
デリカエース株式会社	6
その他	2
合計	8,290

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,759	108,132	107,601	8,290	92.8	27.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
ブリーター	1
その他	0
合計	2

(二) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
包装材料	30
米	25
パン	1
その他	129
計	186
貯蔵品	
工場用消耗品	28
その他	1
計	29
合計	216

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
わらべや関西株式会社	1,700
株式会社デリモア	900
わらべや福島株式会社	580
わらべや東海株式会社	450
わらべや北海道株式会社	390
その他	28
合計	4,048

(へ) 未収入金

相手先	金額(百万円)
わらべや関西株式会社	818
日本デリカフーズ協同組合	665
わらべや東海株式会社	424
わらべや北海道株式会社	365
株式会社デリモア	281
その他	347
合計	2,904

(負債の部)

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本デリカフーズ協同組合	4,052
わらべや関西株式会社	1,301
わらべや東海株式会社	670
わらべや北海道株式会社	615
株式会社デリモア	392
その他	549
合計	7,581

(ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
運搬料および仕分料	672
パートタイマー給料	618
販売促進費	462
設備投資	434
水道光熱費	222
その他	898
合計	3,308

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 (1) 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 (2) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。